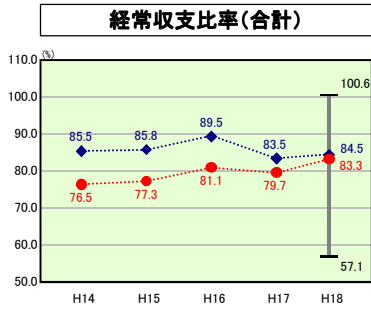


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 勝央町

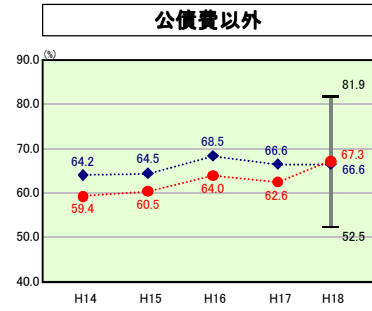
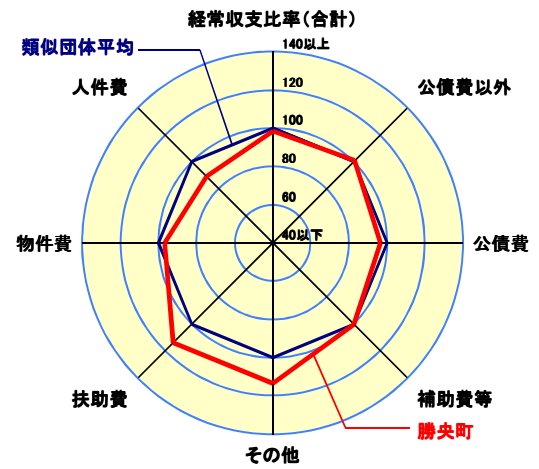
## 経常収支比率の分析



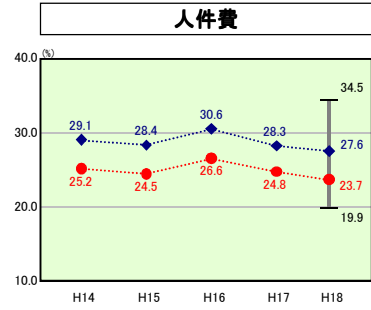
当該団体の値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 □  
類似団体内最小値 ▮

人口 11,455人(H19.3.31現在)  
面積 54.09 km<sup>2</sup>  
歳入総額 4,842,068千円  
歳出総額 4,558,765千円

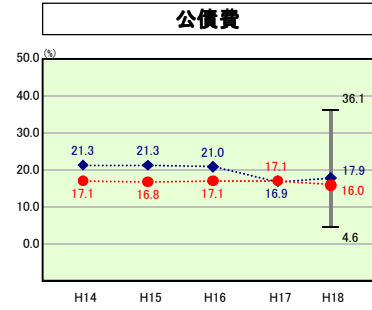
H18類似団体内順位 13/54  
全国市町村平均 90.3  
岡山県市町村平均 92.3



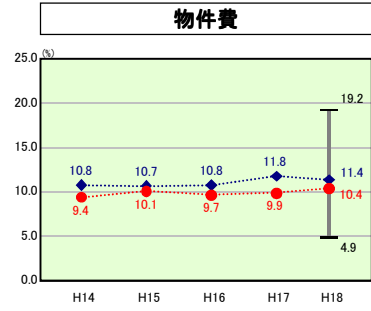
H18類似団体内順位 27/54  
全国市町村平均 70.5  
岡山県市町村平均 70.2



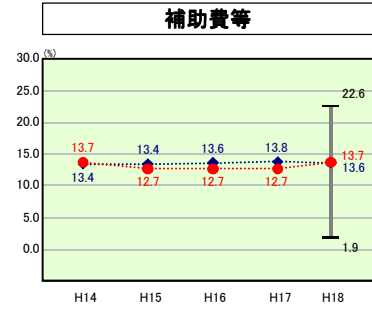
H18類似団体内順位 7/54  
全国市町村平均 28.2  
岡山県市町村平均 28.2



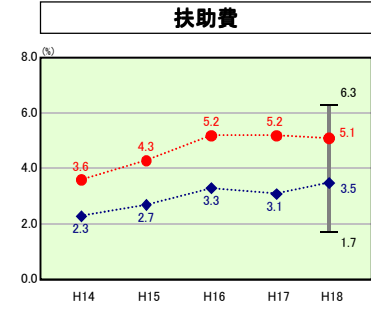
H18類似団体内順位 17/54  
全国市町村平均 19.8  
岡山県市町村平均 22.1



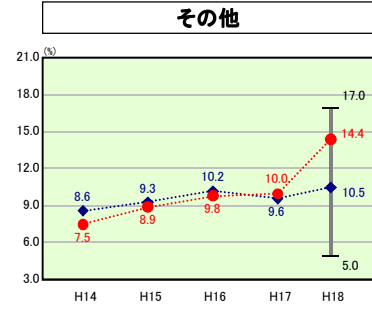
H18類似団体内順位 18/54  
全国市町村平均 12.9  
岡山県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 30/54  
全国市町村平均 10.2  
岡山県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 48/54  
全国市町村平均 8.6  
岡山県市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 47/54  
全国市町村平均 10.6  
岡山県市町村平均 14.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【経常収支比率】  
類似団体の平均を下回っているものの、「集中改革プラン」に掲げたとおり、退職者不補充・新規採用者の抑制による職員数の減、非常勤職員の報酬の見直し(年間約250万円減)等による人件費の削減やなど財政改革への取り組みを通じ義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【人件費】  
従来から職員手当ての見直し、人員の削減、各種事務経費の見直し等により人件費を抑制しているが、「集中改革プラン」に掲げたとおり、各種補助金等の見直し(年間約1,500万円減)や、職員の退職などにより類似団体の平均をやや下回っている。

【物件費】  
新電算行政システムリソース料などの増により、類似団体の平均を上回っている。各種事務経費の見直し等により物件費を抑制しているが、さらに内部電算経費の見直しやコピーリースの実施(年間約400万円減)などコスト削減に努める。

【扶助費】  
乳がん発生患者医療費など町独自の自費負担制度があり、類似団体の平均を上回っている。

【公債費以外】  
類似団体とほぼ同じ。人件費の総額抑制と物件費削減の具体策を実施し、削減に努める。

【公債費】  
平成13年度から16年度に実施した総合文化施設整備事業債と下水道広域化出資債(吉田ダム関連)により、近年類似団体より高くなっているが、新規地方債の発行抑制と可能な限りの繰上償還により、現在高の抑制に努める。

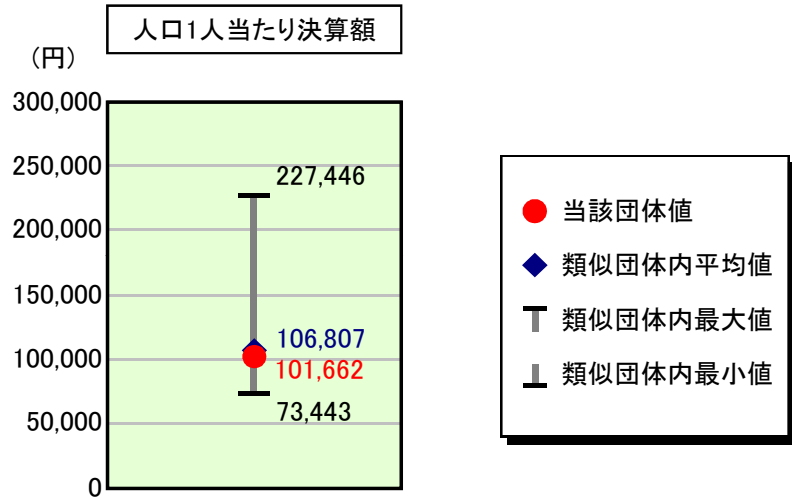
【補助費等】  
類似団体とほぼ同じであるが、企業立地促進奨励金の変動によりその年の決算額に差があり、工場誘致・建設のあった年は高い結果となっている。

【その他】  
類似団体に比べ高い結果となっているが、その主な要因は下水道事業における事業費・公債費の伸びによる繰出金の増である。また、介護保険・老保・国保会計への繰出金も増加となった。

【普通建設事業費】  
平成14～16年度は、総合文化施設の建設により事業費が膨らんだが、それ以降は必要最小限に事業費を抑えているため、類似団体平均を下回っている。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



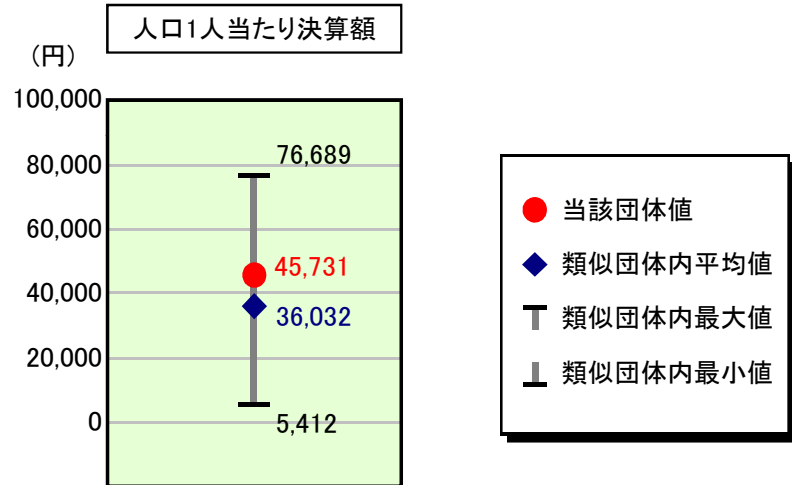
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	965,830	84,315	87,559	▲ 3.7
賃金(物件費)	71,971	6,283	5,994	4.8
一部事務組合負担金(補助費等)	148,513	12,965	14,231	▲ 8.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,508	1,441	1,151	25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,492	5,281	4,147	27.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,291	113	1,792	▲ 93.7
▲退職金	▲ 100,062	▲ 8,735	▲ 8,066	8.3
合計	1,164,543	101,662	106,807	▲ 4.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.78	10.04	▲ 0.26
ラスパイレス指数	94.5	93.6	0.9

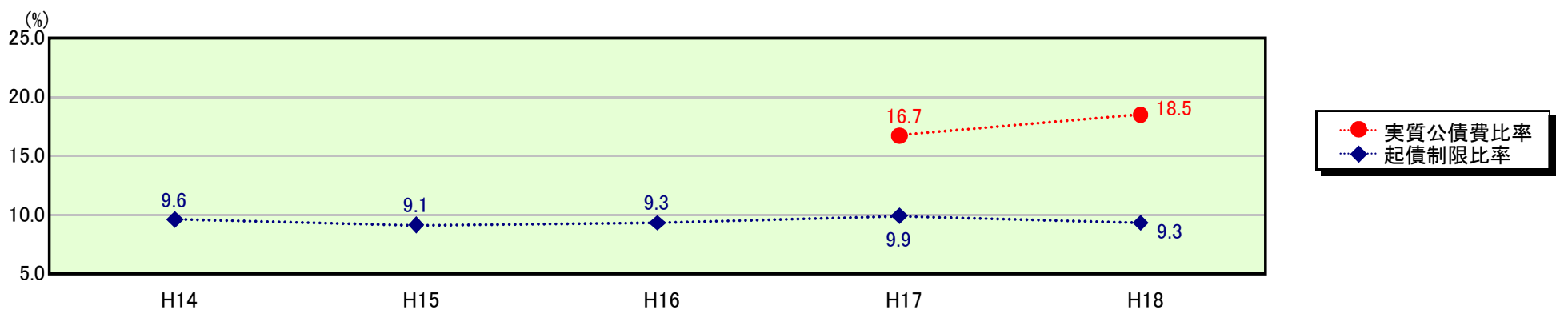
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	551,375	48,134	51,858	▲ 7.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	381,551	33,309	14,307	132.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,955	7,242	6,598	9.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	159,970	13,965	2,707	415.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 651,998	▲ 56,918	▲ 39,466	44.2
合計	523,853	45,731	36,032	26.9

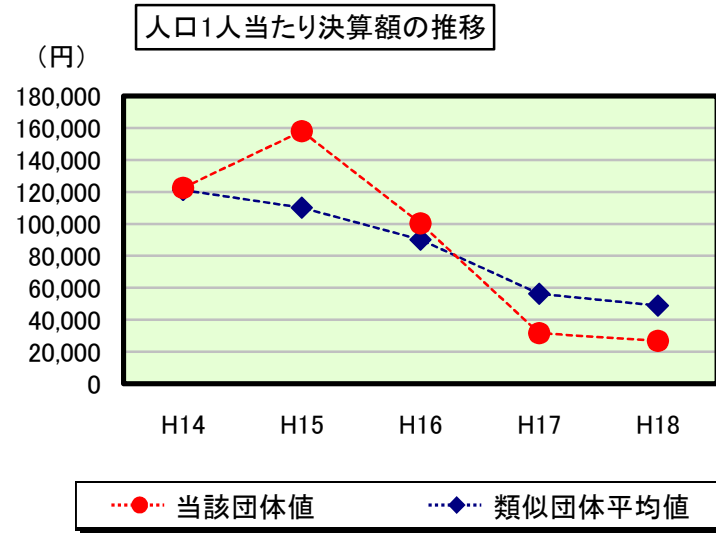
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 勝央町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,415,860	122,532	▲ 1.0	121,246	▲ 6.3	5.3
うち単独分	902,643	78,117	32.3	68,630	▲ 3.4	35.7
H15	1,826,565	157,953	28.9	110,290	▲ 9.0	37.9
うち単独分	1,418,580	122,672	57.0	62,779	▲ 8.5	65.5
H16	1,157,874	100,258	▲ 36.5	90,219	▲ 18.2	▲ 18.3
うち単独分	1,048,030	90,746	▲ 26.0	53,069	▲ 15.5	▲ 10.5
H17	364,875	31,616	▲ 68.5	56,261	▲ 37.6	▲ 30.9
うち単独分	318,728	27,617	▲ 69.6	37,300	▲ 29.7	▲ 39.9
H18	308,234	26,908	▲ 14.9	48,871	▲ 13.1	▲ 1.8
うち単独分	257,085	22,443	▲ 18.7	30,756	▲ 17.5	▲ 1.2
過去5年間平均	1,014,682	87,853	▲ 18.4	85,377	▲ 16.8	▲ 1.6
うち単独分	789,013	68,319	▲ 5.0	50,507	▲ 14.9	9.9